

福寫教偉先生（千里金蘭大学）は、移植のため北海道からのメディカルウイングでIMPELLAR（心臓補助循環用ポンプカテーテル）使用の小児心不全患者の大阪への搬送などを中心に、JCCN（日本重症患者ジェット機搬送ネットワーク）の設立の概要を講演された。米盛輝武先生（浦添総合病院）は、航空医療における固定翼機の現状と課題そして展望（島嶼エリアの視点から）を話された。上村 修二先生（札幌医科大学）は、北海道航空医療ネットワーク研究会（HAMN）のメディカルウイングによる航空機医療搬送の現状と課題で講演された。2010年より固定翼機（ジェット機とプロペラ機）の搬送が開始され、搬送実績は2023年4月までで総計322例に達したこと、そのうち2017年からの国庫補助事業は124例であること、また2019年からの寄附金による研究運航事業が開始され、脊髄損傷（再生医療：ステミラック注）、バックトランスファー（治療した医療機関から地元の医療機関に搬送する）、道外から道内への医療帰省も対象としていることなどを述べられた。小児バックトランスファーは、これまでの研究運航の実績が認められ、2023年8月末より北海道の事業となった。今後の課題として、当日緊急搬送への対応とドクターヘリや北海道防災航空室などの他航空医療搬送システムとの連携が必要であると述べられた。面高真理男氏（レオナルドヘリコプターズ）は、世界初となる民間用のAW609 ティルトローターを新たな挑戦として紹介した。旅客輸送用ターボプロップ機の速度、航続距離、飛行高度とヘリコプターの垂直離着陸という多様性を組み合わせた機種で、機体の総重量に対するエンジン出力（出力重量比）が、垂直離着陸機の中では最も高いこと、片発が停止してもそのまま飛び続けられることが特徴として挙げられると述べられた。

2) パンデミックについて

米盛輝武先生（浦添総合病院）は、多数の島がある島嶼県沖縄の経験から、新興感染症パンデミック時における航空医療の現状と課題を報告した。石井

安彦先生（北海道釧路保健所）は北海道の離島からのコロナ患者搬送は20件、疑似症患者を含めて76件の搬送の分析を報告され、感染症患者に対応できる搬送体制の維持と早期から地域医療における医療提供体制の構築に向けた連携を強調された。岩瀬 信哉先生（君津中央病院）から患者のECMO下ヘリコプター搬送や、近藤 英史先生（八戸市立市民病院）からパンデミックはドクターヘリの時間延長と件数減少をもたらしたなどの発表があった。

その他

パネルディスカッションでは、災害時における航空機の運用と救急医療との連携について報告された。北海道は、冬期の積雪という不利な気象条件があるが、基幹災害拠点病院、地域災害拠点病院を中心に、北海道庁、北海道医師会、消防、警察、陸上自衛隊などの各組織機関との連携を構築しつつある。一般演題65題とデジタルポスター9題の発表も行われた。面積で7番目の大きさとなる岐阜県とほぼ同じ大きさの十勝地域にはまだドクターヘリが配備されていないが、加藤航平先生（帯広厚生病院）は、十勝地域の全救急搬送から考える十勝ドクターヘリ需要の検討を発表された。イブニングセミナー3題のうち、西田正男代表理事（阿寒アイヌ工芸協同組合）が「アイヌの踊りと歴史・文化の紹介」を講演され、歴史ある踊りの実演もあり、北海道らしい企画と好評であった。

終わりに

学会初日は、珍しく晴天で、幣舞橋からの夕日は圧倒される美しさであり、北方四島が間近にある道東で節目の学会が成功裏に終わり、日本航空医療学会もまた新しい一歩を踏み出した。最終日には、市民講演会「空飛ぶ救命救急室～ドクターヘリの現場」が行われた。第31回は沖縄県の浦添総合病院の米盛輝武先生のもと、2024年11月15～16日に開催される。

北海道医報ファイルについて

北海道医報本誌を1年分綴ることができるファイルを用意しております。

ご希望の方には無償にてお送りいたしますので、下記まで送付先ならびに希望数をご連絡ください。

記

申込先：北海道医師会事業第一課

〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目

TEL 011-231-7661 FAX 011-241-3090

E-mail ihou@m.dou.jp

